

産業廃棄物減量化・適正処理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課		課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画、福井県廃棄物処理計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
産業廃棄物は排出事業者に処理責任が課せられているため、排出事業者に対して廃棄物の排出抑制、再生利用および適正処理にかかる啓発を行う必要がある。						産業廃棄物最終処分量：平成30年度実績 81千トン 令和7年度目標 59千トン（福井県廃棄物処理計画）							
[事業目的]													
排出事業者団体ごとに再生利用や適正処理を推進するための会議などを開催し、廃棄物の排出抑制、再生利用および適正処理を推進する。													
[事業内容]													
(1) 県産業資源循環推進会議（年3回） ・産業廃棄物を排出する事業者の業界団体、産業廃棄物処理団体および行政を交えた会議を開催し、各業界団体における具体的な課題を共有し、解決を図ることで、排出抑制、再生利用および適正処理を推進 (2) 中小規模排出事業者研修会（年6回） ・中小排出事業者に対する適正処理に関する研修を開催 (3) 中小規模排出事業者アドバイザー派遣 ・具体的な分別や排出抑制の進め方について個別相談を希望する事業者向けに専門家を派遣 (4) 多量排出事業者向け研修会（年1回） ・産業廃棄物排出量の約7割を占める多量排出事業者（500t/年以上）の排出抑制や再生利用を推進するための研修会を開催													
[受益者] 県内各排出事業者						[想定される受益者数] —							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況		・排出事業者向け研修、専門家による相談は他県事例あり。 ・産業資源循環会議については、他県事例無し。					

産業廃棄物減量化・適正処理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ 法定受託事務			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	975				975									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		707	904	833	833	975	・アドバイザーの派遣団体変更に伴う旅費の見直し							
2月現計予算額の推移		479	904	833	833									
決算額の推移		414	444	660										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 産業廃棄物許可データベースの改修を実施(783千円) ・令和3年度 県産業資源循環推進会議、産業廃棄物減量化等相談会の拡充 ・令和5年度 産業廃棄物減量化等相談会をアドバイザー派遣に見直し 													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	最終処分率 (目標) 実績	(1.8)					(2.0)	(2.0)	最終処分率=最終処分量/排出量(%) 最終処分率は5年毎に実施の産業廃棄物実態調査により調査 令和7年度目標値 2.0%(平成30年度 2.7%)					
活動指標	研修会開催数 (目標) 実績	(7) 2	(10) 1	(10) 3	(10) 7	(10)	(10)							
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・多量排出事業者研修会1回 ・中小規模排出事業者研修会6回 ・アドバイザー派遣1回 <事業による要因> ・産業資源循環会議開催について関係団体との協議が団体の繁忙期に重なり時間を要したため開催出来ず活動指標未達成				産業資源循環会議について、早期に関係団体との協議を実施する				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

廃棄物・リサイクル産業育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画、福井県廃棄物処理計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
社会に必要な施設である産業廃棄物処理施設を確保するため、県民に対して産業廃棄物処理業のイメージアップを図る必要がある。						県内廃棄物焼却処理施設9施設(令和6年2月末時点) (施設の耐久年数は平均20~30年。地元理解が得られず建替等ができなければ廃棄物が処理できなくなる)							
[事業目的]													
廃棄物処理業者による地域貢献活動を支援し、廃棄物・リサイクル産業のイメージアップを図る。													
[事業内容]													
○県民を対象とした廃棄物処理施設等見学会の開催(年2回 参加人数:40名程度) 廃棄物の排出事業所から再生処理を行う廃棄物処理施設、再生されたリサイクル製品を使用する現場までを巡るリレー形式や、あらかじめ希望を聞いた上で見学する処理施設を選択できるオーダーメイド形式の見学会を実施													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] —							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況	・施設見学会について他県の事例有						

廃棄物・リサイクル産業育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	346				346							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,606	5,606	5,606	2,606	346	・地域貢献型施設整備補助金の廃止					
2月現計予算額の推移		5,000	5,000	2,389	606							
決算額の推移		1,274	0	660								
前年度までの 主な増減理由	令和元年（6月補正） 地域貢献型補助金の追加 令和5年 地域貢献型施設整備補助金の補助上限について実績に応じて見直し											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	廃棄物処理施設等見学会 参加人数	(目標) (60)	(60)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	40人×2地区			
		実績 -	-	22	45							
活動指標	廃棄物処理施設等見学施 設数	(目標) (4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)				
		実績 -	-	2	4							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・廃棄物処理施設等見学会参加人数45人 ・廃棄物処理施設等見学施設数4施設 <事業による要因> ・2回とも参加申し込みをした方について、参加決定後に片方の欠席連絡をいただくことが多く（27名）、参加者数が目標に達せず、成果目標未達成				・近年の実績を踏まえて地域貢献型施設整備補助金を廃止 ・廃棄物処理施設等見学会については2回の開催日時を離すことや参加テーマを再検討することなどにより、興味のある方が2回とも参加できるように見直し				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	2,260	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ごみ減量化・リサイクル推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画、福井県廃棄物処理計画]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
令和7年度までに「福井県廃棄物処理計画」における一般廃棄物の減量化およびリサイクルの目標値を達成する必要がある。						1人1日当たりのごみ排出量 (令和3年度) 888g (目標 (令和7年度) 858g) リサイクル率 (令和3年度) 18.8% (目標 (令和7年度) 21%)													
[事業目的]																			
市町と協働したごみ減量化の取組み強化や、ものを大切に使い続ける社会づくりを進めることにより、一般廃棄物の減量化を推進する。																			
[事業内容]																			
<p>(1) 市町のごみ減量化の取組み推進 ・ごみ減量化推進会議および部会の開催</p> <p>(2) リユースの意識付けの推進 ・修理ボランティア団体に対する支援 ・総合的なリユースイベントの開催</p>																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数] —													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 リペア・リユース推進事業 (実績) ・リユース行事を行う民間団体を17団体育成					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	・市町のごみ政策責任者と市民代表によるごみ減量化推進会議の開催					他県の状況	1人1日当たりのごみ排出量 888g 全国23位 (令和3年度) 富山県 983g 46位 石川県 892g 26位												

ごみ減量化・リサイクル推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	496				496							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,659	1,457	1,093	496	市町が実施するごみ組成調査に係るアドバイザー派遣の廃止による減						
2月現計予算額の推移		1,659	1,457	1,093								
決算額の推移		883	1,018									
前年度までの 主な増減理由	令和5年度 リユースイベント開催に係る経費に対する補助金の廃止による減											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	1人1日当たりごみ排出量 (g)	(目標)	実績	888	(未発表)	(未発表)	(858)	(858)	計画での目標値：858g (令和7年度まで) 県内ごみ総排出量÷(県内人口×365日)			
活動指標	修理ボランティア人材育 成講座開催数	(目標)	実績	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	お直しリメイク講座2回、おもちゃドクター養成講座1回			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・ごみ減量化推進会議の開催(6月、2月) ・お直しリメイク講座2回、おもちゃドクター養成講座1回を実施し 活動指標達成				・近年の実績を踏まえ市町組成調査に係るアドバイザー派 遣を廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	597	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ごみ減量に向けた「3切り」「分別」推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課		課長名	北畑 茂和				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	直営								□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画、福井県廃棄物処理計画]									
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]										
令和7年度までに「福井県廃棄物処理計画」における一般廃棄物のごみ減量化およびリサイクルの目標値を達成する必要がある。						1人1日当たりのごみ排出量(令和3年度)888g(目標(令和7年度)858g) リサイクル率(令和3年度)18.8%(目標(令和7年度)21%)										
[事業目的]																
ごみ減量に向けては、県と市町が一体となって減量化施策に取り組む必要があることから、ごみ減量施策の実施を市町に働きかけるとともに、県民が減量化に取り組むきっかけとなる広報活動を実施する。																
[事業内容]																
<p>(1) 県民向けの広報活動の実施</p> <p> 広報内容：①3切り運動(水切り・食べきり・使い切り)の普及促進 ②ごみの分別促進</p> <p> (効果)・本県のごみ排出量のうち、約30%を占める食品廃棄物の削減 ・紙類およびプラスチック類の分別によるリサイクル率の向上</p> <p> メインターゲット：主婦・主夫層(家庭内で家事を担う現役世代)</p> <p> 媒体(例)：テレビCM、Web・SNS広告、大型ビジョン広告、シネアド配信、サイネージ広告、新聞広告、ポスター掲示等</p> <p> 広報期間：令和6年9月～10月(食品ロス削減月間を含む2か月間)</p> <p>(2) 市町への働きかけ</p> <p> ・ごみ処理費の増加やCO2排出量を市町に説明することにより危機意識を醸成し、ごみ減量化の必要性を強く訴える。</p> <p> ・市町担当部署へのヒアリングにより市町の課題を抽出し、先事例の紹介等により施策検討を依頼する。</p>																
[受益者] 県民						[想定される受益者数] -										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況						他県の状況										

ごみ減量に向けた「3切り」「分別」推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和				
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営						□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—						□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	19,613	14,709				4,904	電源立地地域対策交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						19,613									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	1人1日当たりごみ排出量 (g)	(目標) 実績	901	888	(未発表)	(未発表)	(858)	(858)	計画での目標値：858g (令和7年度まで) 県内ごみ総排出量÷(県内人口×365日)						
活動指標	啓発動画放送数	(目標) 実績					(200)	(200)	(200)						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

廃棄物実態調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			経過年数					1 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画、福井県廃棄物処理計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
次期廃棄物処理計画策定に向け県内の産業廃棄物、一般廃棄物の発生状況等の基礎データを得る必要がある。						—						
[事業目的]												
次期廃棄物処理計画の改定を行うにあたり、福井県内の廃棄物の発生量や組成等を把握するため廃棄物実態調査を実施する。												
[事業内容]												
(1) 産業廃棄物実態調査 【調査項目】 ①産業廃棄物の発生状況 (種類別・業種別・地域別発生量) ②産業廃棄物の処理状況 (種類別・業種別のリサイクル率・減量化率・最終処分率等) (2) 一般廃棄物組成調査 (可燃ごみ) 【調査項目】 ①家庭系一般廃棄物の組成調査 (県内2地域 農村・都市別) ②事業系一般廃棄物の組成調査 (県内1か所)												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

廃棄物実態調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,766					6,766								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						6,766								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								廃棄物処理計画改定のための調査事業であり、成果指標の設定になじまない。					
活動指標	(目標) 実績								廃棄物処理計画改定のための調査事業であり、成果指標の設定になじまない。					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・前回R元年度に実施（5年に1回実施）				・前回と同等の調査を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

紙資源リサイクル強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助金			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	1/3													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画、福井県廃棄物処理計画]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
令和7年度までに「福井県廃棄物処理計画」における一般廃棄物のごみ減量化およびリサイクルの目標値を達成する必要がある。						1人1日当たりのごみ排出量 (令和3年度) 888g (目標 (令和7年度) 858g) リサイクル率 (令和3年度) 18.8% (目標 (令和7年度) 21%)								
[事業目的]														
家庭での「雑がみ」の意識づけや事業者に対する紙資源の分別を強化し、紙資源のリサイクルを推進する。														
[事業内容]														
<p>(1) 紙資源回収拠点の拡充 民間事業者や団体による紙資源回収ボックスの設置費用を補助することにより、紙類を資源として排出しやすい環境づくりを推進</p> <p>(2) 家庭での「雑がみ」の意識付け イベントや出前講座など、子どもから大人までの幅広い世代に対する分別実践の促進</p> <p>(3) 事業者に対する紙ごみ分別強化 優良事例等をHP等を通じて事業所へ紹介し、事業所への紙資源の分別実践を推進</p>														
[受益者] 県民、民間事業者						[想定される受益者数] ー								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ごみ減量・資源分別促進事業 (実績) ・全市町の雑がみの回収体制を整備					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	・全市町で「雑がみアクションプラン」を策定し、雑がみの回収を推進 ・ごみ減量化推進部会において、紙資源の分別回収促進策を議論					他県の状況								

紙資源リサイクル強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/3								<input type="checkbox"/> その他		4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	600					600							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			187	290	600	600							
2月現計予算額の推移			186	290	600								
決算額の推移			186	58									
前年度までの 主な増減理由		・ 令和5年度 紙資源回収ボックスの設置費用補助による増											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	リサイクル率 (目標)		18.8	(未発表)	(未発表)		(21.0)	(21.0)	計画での目標値：21.0% (令和7年度まで)				
活動指標	紙資源民間回収拠点数 (目標)		(205)	(210)	(230)	(250)	(270)	(270)	紙資源民間回収拠点の目標値：270か所 (令和7年度まで)				
	実績		184	210	220								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・ 紙資源民間回収拠点数：220か所 (令和6年2月末時点)					令和6年度は、スーパー、ドラッグストアのほか、ホームセンターやリサイクルショップ、書店等、広報先の業種を設置数の少ない事業者等に拡大する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
<外的要因> 活動指標について、設置を検討している店舗が複数あったが、能登半島地震を受け、被災地支援のための物資供給により対応が間に合わなかったところがあり未達成									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

プラスチックごみ削減対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金			経過年数					6 年			
補助率	1/2											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等	[福井県環境基本計画、福井県廃棄物処理計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
令和7年度までに「福井県廃棄物処理計画」における一般廃棄物の減量化およびリサイクルの目標値を達成する必要がある。						1人1日当たりのごみ排出量(令和3年度)888g(目標(令和7年度)858g) リサイクル率(令和3年度)18.8%(目標(令和7年度)21%)						
[事業目的]												
海洋へのプラスチック流出を防止するとともに、プラスチック廃棄物全体量の削減、持続可能な回収・再生利用を推進する。												
[事業内容]												
<p>(1) プラスチック代替製品利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内においてプラスチック代替製品を導入する事業者に対する支援 補助率：1/2(限度額300千円) ○県内のプラスチック代替製品製造事業者を紹介するリーフレットを作成 <p>(2) マイボトル運動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マイボトル推進月間(6月)において、県と市町一体となってマイボトル運動の周知啓発を実施 <p>(3) 家庭で使い捨てプラスチックを極力使わない生活の推進</p> <p>(4) プラスチックごみのポイ捨て防止の推進</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] -						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・全市町で「プラスチックごみ対策県下統一アクションプログラム」を策定し、プラスチックごみ対策を推進 ・市町と協働したマイボトル運動の普及啓発活動を実施 ・市町とともにポイ捨て防止キャンペーンを実施					他県の状況	・福岡県 プラスチック代替品切替支援補助金 ・大阪府 マイボトルパートナーズ 62団体 ・埼玉県 マイボトル協力店 398店舗					

プラスチックごみ削減対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	1/2					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,298			(繰入) 3,298				環境保全基金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,458	1,995	953	3,504	3,298	リーフレット印刷経費の減							
2月現計予算額の推移		708	1,245	203	3,504									
決算額の推移		387	902	186										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 リユース食器利用費補助金創設による増 令和3年度 マイボトル運動推進サポーター制度創設など、マイボトル運動強化による増 令和4年度 マイボトル運動推進サポーター制度創設完了による減 令和5年度 プラスチック代替製品利用促進補助金創設による増													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	マイボトル持参率 (目標)		(55)	(60)	(65)	(70)	(80)	(80)	目標値(令和7年度まで)：80%					
	実績		55	60	63									
活動指標	マイボトル運動推進サポーター登録数 (目標)		(80)	(105)	(130)	(155)	(180)	(180)	マイボトル運動に積極的に取組む県内企業・団体数(令和7年度まで)：累計180団体					
	実績		88	113	130									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・マイボトル持参率63% ・マイボトル運動推進サポーター登録数：130団体（R6年2月末時点） <外的要因> 成果指標について、マイボトル運動推進サポーターの持参率が新型コロナウイルス5類移行に伴い営業等の外出が増え、大きく向上しなかったため未達成				・プラスチック代替製品紹介リーフレットの印刷完了に伴う印刷経費の減 ・マイボトル持参率について、推進月間(6月)にてサポーターを含めた事業者や県民に対して取組事例等の紹介を行うなど集中的に周知啓発を行い、持参率向上を図る				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	206			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

食品ロス削減推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H18 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等	[福井県環境基本計画、福井県廃棄物処理計画]						
[解決すべき問題・課題] 令和7年度までに「福井県廃棄物処理計画」における一般廃棄物の減量化およびリサイクルの目標値を達成する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 1人1日当たりのごみ排出量(令和3年度) 888g(目標(令和7年度) 858g) リサイクル率(令和3年度) 18.8%(目標(令和7年度) 21%) 食品ロス量(H30年度) 31千トン(目標(令和7年度) 28千トン)						
[事業目的] 食品ロス削減に取り組む県民の拡大を図るとともに、事業者や家庭からの未利用食品や食べ残しを減らす仕組みを構築し、食品ロスを削減する。												
[事業内容] (1) 地域で食品ロス削減の活動を広める「フードロスマイスター」の養成 (2) 商品棚の手前にある商品を積極的に選ぶ購買行動「てまえどり」の推進 (3) 未利用食品の活用推進 ・フードバンク活動の推進 ・フードドライブの推進 (4) 「おいしいふくい食べきり運動」の推進 ・連合婦人会と協働した「おいしいふくい食べきり運動」の実施 ・ネットワーク協議会による「おいしい食べきり運動」の全国発信 (5) 親子で取り組む生ごみ減量												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・市町のごみ政策責任者と市民代表によるごみ減量化推進会議の開催					他県の状況		全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会参加自治体数 47都道府県、393市区町村(令和5年9月末現在)				

食品ロス削減推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	循環社会推進課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,551	1,275			1,276	地方消費者行政強化交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,465	3,424	2,007	3,256	2,551	<ul style="list-style-type: none"> ・親子で取り組む生ごみ減量の実施による増 ・「てまえどり」の縮小による減 					
2月現計予算額の推移		4,378	3,424	2,007	3,256							
決算額の推移		4,361	3,292	1,908								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 国体・障スポ期間中の食べきり運動の普及啓発の実施 ・令和2年度 フードバンクモデル事業の実施 ・令和3年度 おいしい食べきり実践キャンペーンの終了による減 ・令和4年度 フードバンクモデル事業終了による減 ・令和5年度 「てまえどり」推進による増 										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	食品ロス削減に取り組む 人の割合	(目標)	(80)	(82)	(83)	(84)	(85)	(85)	計画での目標値：85%（令和7年度まで）			
		実績	80	82	83.7							
活動指標	フードロスマイスター認 定者数	(目標)	(160)	(190)	(220)	(250)	(250)	(250)	令和7年度までに250人を養成			
		実績	168	196	227							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
成果指標および活動指標について、下記の取組みにより達成 ・フードロスマイスターの初級認定者 227名（R6年2月末時点） ・全国食べ切り共同キャンペーンの実施（10月、12月）				事業者における食品ロス削減に加え、さらなる家庭内での 食品ロス排出量を削減するため、親子で取り組む生ごみ減 量を実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		